

9月議会報告

9月議会の報告ができませんでした。この紙面で報告します。一般質問は「平和行政の推進」「消防力の強化について」質問しました。

平和行政の推進を

核兵器禁止条約が国連で採択され、歴史上初めて核兵器が違法化されることになり、核廃絶に向けた取り組みが重要となっています。平和都市を宣言し、平和市長会議にも参加する豊明市として、平和行政の推進を求めました。

◆核禁止条約の採択についての認識は？

市は豊明市が平和市長会のメンバーであること。核兵器禁止条約の交渉開始を求める市民署名活動に賛同していること。8月に市役所1階の市民コーナーで原爆と人間展で平和メッセージボードと上記署名の記入コーナーを設けたことなどの取り組みを紹介し、核兵器廃絶に向

けた取り組みが求められていると答えました。

◆他市にならない小中学生の広島派遣は？

弥富市などが毎年中学2年生全員を広島に派遣して平和学習を実施していることなどを紹介し、豊明市でも広島派遣を実施し、平和の担い手を育ててはどうかと質問。

市は費用が2500万円かかり、引率もむづかしいが、平和教育は重要なので現地派遣ではない全員参加できる事業を検討したいというものでした。

学校によっては戦争体験を聞く会をもうけ被爆の実相を学習しているそうですが、平和都市宣言に基づき、生徒全員が参加できるような取り組みを検討してほしいと思います。



職員を増やし市独自で消防・救急の充実を

豊明市は市単独で消防事業を運営していますが、救急出動に対し職員数が不十分な為、複数の出動が重なると非番召集が続き消防職員が不足している状況です。

◆市独自で消防力の増強をはかるべきではないか？

そのため、市は長久手市とともに尾三消防組合と統合する計画を現在進めています。統合すればこれらの懸念は解決するのか？まずは単独で消防力の強化をはかるべきではないかと質問。

消防長の答弁は「広域化すれば事務部門に配置していた職員を現場にまわせるようになるので非番召集を解消できる。国の基準に対する職員の充足率はいまより高くなる」というものでした。

広域化によって限られた職員がこれまで以上業務にあたることになるので、施設などへの立ち入調査実施率がさらに低くなり（現状は5.8%）、火事を起こさない取り組みが弱くなるのではないかと思います。

広域化することで行政サービスが低下し、住民の命を守れなくなってしまう。広域化はいまからでもストップをするべきと訴えました。

個人情報保護条例 要配慮情報を市が保有？

個人情報の内容を従来の氏名、生年月日だけだったものに加え、個人識別符号（個人の身体の一部を用いた情報・顔、指紋等）が含まれるもの、要配慮個人情報（人種、信条、社会的身分、犯罪の経歴など）を市が必要と認めれば保有できる仕組みになる議案が提案されました。これらの個人情報は保有しないことが当たり前のまま、新たなカテゴリーを作ること、踏み込んだ個人情報を行行政が持つことにつながります。日本共産党だけが反対しましたが賛成多数で成立しました。

28年度の決算審査から 市民の28年度の暮らしは？

9月議会は決算審査がありました。決算から見える市民の厳しい暮らしぶりに、改善を求めました。

- ①二村、内山、西部保育園の給食を民間委託。
- ②市職員は正規職員488人に対し非正規職員が612人と逆転。この中には官制ワーキングプアも。
- ③国保税の一人当たりの調定額（医療分と後期高齢者支援分）が約3000円引上げられ8万6千円。限度額も引き上がった。滞納者が1785世帯に。
- ④介護保険は利用料の2割負担化、特養の入所条件が要介護3以上に。低所得世帯の施設入所の居住費・食費負担の軽減対象を縮小。
- ⑤後期高齢者医療は保険料が2.3%の引き上げで、1人当たり平均6.8万円にも。短期保険証が10件にもなり、高齢者いじめの医療制度は中止すべき。

市長に2018年度予算要求

日本共産党豊明市委員会は小浮市長に来年度の予算要求を183項目にまとめ手渡ししました。

安倍内閣の医療や介護の大幅な削減、社会保障の後退、庶民増税などで市民の暮らしや権利が侵されようとしています。そこで豊明市は市民を国の悪政から守る防波堤の役割をしてほしいとして要請しました。

「普通教室にエアコン設置を」「子どもの医療費無料を18歳までに」など市長と懇談したなかで訴えた。予算要求書を提出することは大事な仕事です。

